



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社Smile Holdings 上場取引所 東  
 コード番号 7084 URL <https://www.smile-hld.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山田 義久 (TEL) 03-6421-7015  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,656	6.1	1,171	10.9	410	76.4	413	32.8	151	14.5
2024年3月期	12,867	8.5	1,056	27.6	232	—	311	△17.7	132	△29.7

(注1) 包括利益 2025年3月期 169百万円(39.3%) 2024年3月期 121百万円(△33.9%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	46.99	46.88	2.4	2.8	3.0
2024年3月期	40.79	40.63	2.1	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,222	6,497	42.7	1,994.75
2024年3月期	14,163	6,321	44.6	1,946.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,497百万円 2024年3月期 6,321百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	929	△413	562	4,670
2024年3月期	976	△224	70	3,592

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00	309	204.17	4.76
2026年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00	—	123.78	—

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	1.1	350	△14.8	370	△10.6	250	65.0	77.51

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	3,258,000株	2024年3月期	3,248,450株
② 期末自己株式数	2025年3月期	700株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,225,244株	2024年3月期	3,243,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	546	6.1	265	25.3	276	25.5	206	47.4
2024年3月期	514	8.5	211	7.6	220	7.8	140	8.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	64.09		63.95					
2024年3月期	43.23		43.06					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	3,811		3,154		82.8		968.58	
2024年3月期	3,797		2,932		77.2		902.66	

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,154百万円 2024年3月期 2,932百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足説明	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2024年6月21日発表の新中期経営計画において、「「家族の幸せ」と「個人の幸せ」が寄り添える社会へ」を新パーパスとして掲げました。女性への負担が大きい社会の仕組み改善、個人と家族の幸せの両立、少子化の打開等の新たな社会課題の解決に向けて、幼児教育サービスの会社から、総合パーソナルケアサービスの会社へ生まれ変わる取り組みを続けてまいりました。

具体的には、今までの事業経験やノウハウを活かしながら事業領域を拡大し、国内教育領域、国際教育領域、産後ケア領域、ファミリーサポート領域（調査検討中）と4つの新事業領域を編成しました。

従来の認可保育領域（今後は認可保育グループと呼称）及びグローバルスクールを除くプレミアム教育領域（今後はプレミアム教育グループと呼称）は、今後国内教育領域に含むこととし、グローバルスクールは、海外留学支援、ネイチャーツーリズム、海外園運営等と合わせて国際教育領域に含むことといたしました。

また、新パーパス具現化の一環として、2025年1月1日をもって、社名を“株式会社Kids Smile Holdings”から“株式会社Smile Holdings”へと変更いたしました（同時に子会社“株式会社Kids Smile Project”も“株式会社Smile Project”に変更しております）。

## 新事業領域の区分

	認可保育グループ	認可保育園
国内教育領域	プレミアム教育グループ	プレップスクール&幼児教室
		アフタースクール
		スイミングスクール
国際教育領域		グローバルスクール
		海外留学支援
		ネイチャーツーリズム
		海外園運営
産後ケア領域		オーダーメイド産後ケア施設
ファミリーサポート領域		調査検討中

当連結会計年度末における各事業領域の状況は下記のとおりです。

国内教育領域においては、当社グループは引き続き「教育を通じて社会に貢献する」「未来に輝く子どもたちを育てる」という使命のもと、子どもたちの自ら学ぶ力を育てていくことができるよう、プレミアム教育グループと認可保育グループを展開し、多彩な教育プログラムと期待に応える保育サービスの提供に取り組んでおります。

プレミアム教育グループ（国内教育領域）においては、幼児教育内容やイベントのさらなる充実に加え、社員教育・研修を行う等の高いサービス水準を維持するための施策を継続的に実施し続けた結果、契約児童数が高い水準で推移し、プレミアム教育のフラッグシップであるキッズガーデン南青山含め高い充足率を達成することができました。

また、麻布台ヒルズにおける新園につきましても、2025年中の開園に向けて準備を進めております。

認可保育グループ（国内教育領域）では、「選びたくなる園」であり続けるため、保育の質向上はもとより、未就園児、出産を迎える保護者、教育実習生の積極受入れを行うことで認知度向上を図ると同時に、地域に根付く保育園運営を行ってまいりました。加えて、ICT化推進による、保育サービスの利便性の向上に継続的に取り組み、在籍児童数は引き続き高い水準を維持することができました。

国際教育領域においては、2023年4月1日に開園したキッズガーデングローバルスクール錦糸町、2024年10月1日に開園したグローバルスクール吉祥寺が順調に推移していることに加え、2025年4月1日に予定通り開園したグローバルスクールセンター北も順調な事業開始となっております。

また、海外留学支援の第一弾として、昨年8月に英国ボーディングスクール留学支援を実施し、好評をいただいたことを受け、第二弾として今夏に英国、スイス、ハワイ（米国）の3か所を実施いたします。さらにこの冬以降、ボーディングスクール留学支援企画を進めております。

産後ケア領域においては、5月8日付「産後ケアサービス事業における開業時期の変更に関するお知らせ」にて開

示しました通り、第一施設の事業開始を2026年6月～8月に変更いたしました。不動産事情により着工時期が遅れておりますが、新たな事業開始に向けて準備は順調に進捗しております。

ファミリーサポート領域においては、引き続き調査検討中でございます。

当連結会計年度末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に70施設、プレスクール一体型保育所（認可外保育施設）、幼児教室及び学童施設、スイミングスクールを東京都に10施設合計80施設となっております。

費用面では国内教育領域の各施設及び本社費用における効率的運営を徹底して取り組み、売上原価、販売費及び一般管理費の低減に継続的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度において、減損損失を計上しております。当社グループの保有する固定資産のうち、収益性が厳しくなると予想される施設について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価格を回収可能見込まで減額し、40百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

以上により、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は13,656百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は410百万円（前年同期比76.4%増）となりました。経常利益につきましては、413百万円（前年同期比32.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、151百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態における総資産は、15,222百万円(前連結会計年度末は14,163百万円)となり、1,058百万円増加しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,741百万円(前連結会計年度末は5,368百万円)となり、1,373百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(1,078百万円)、未収入金の増加(241百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、8,480百万円(前連結会計年度末は8,795百万円)となり、314百万円減少しました。これは建設仮勘定の増加(197百万円)等があったものの、建物及び構築物(純額)の減少(396百万円)、長期前払費用の減少(69百万円)、並びに繰延税金資産の減少(25百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、5,271百万円(前連結会計年度末は3,981百万円)となり、1,290百万円増加しました。これは、短期借入金の増加(545百万円)、未払費用の増加(432百万円)、並びに未払法人税等の増加(243百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、3,453百万円(前連結会計年度末は3,860百万円)となり、407百万円減少しました。これは長期借入金の増加(110百万円)等があったものの、社債の減少(145百万円)、繰延税金負債の減少(363百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,497百万円(前連結会計年度末は6,321百万円)となり、175百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(151百万円)等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加し、4,670百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、929百万円(前連結会計年度は976百万円の増加)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益(426百万円)、減価償却費(763百万円)等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、413百万円(前連結会計年度は224百万円の支出)となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入(33百万円)の資金の増加があったものの、保育施設等の新規開設に伴う有形固定資産の取得による支出(431百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、562百万円(前連結会計年度は70百万円の増加)となりました。

主な内訳は、短期借入金の純増額(545百万円)及び長期借入れによる収入(506百万円)等の資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出(331百万円)、社債の償還による支出(145百万円)等の資金の減少があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、国策としての少子化対策が一層強化されることなどから、保育サービスへのニーズは当面堅調に推移すると想定しております。

当社グループは、引き続き今までの事業経験やノウハウを生かしながら事業領域を拡大し、女性の就労率の上昇に伴う女性への負担が大きい仕組みの改善や、個人と家族の幸せの両立の実現等の、新たな社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高13,800百万円(前期比1.1%増)、営業利益は350百万円(前期比14.8%減)、経常利益は370百万円(前期比10.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円(前期比65.0%増)をそれぞれ見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従前よりIR活動を通じて、安定的な利益体質を実現し、株主還元に取り組む意向をお伝えしてまいりました。引き続きの成長投資過程の中で、当社の実態に即しかつ安定的な配当を行う指標として、DOE(株主資本配当率)並びにEBITDA性向(EBITDAに対する配当額の比率)を基準とした配当を継続的に実施する方針といたします。DOEは4%~5%の範囲内、EBITDA性向は25%~35%の範囲内を目安としてまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の剰余金の配当につきまして、本日2025年5月15日の「剰余金の配当に関するお知らせ(初配)」で公表いたしましたとおり、当期の期末配当(初配)につき、1株当たり95円といたしました。また、次期の配当につきましては、本日2025年5月15日の「2026年3月期の配当予想並びに配当時期に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、1株当たり年間95円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,592,947	4,671,012
売掛金	37,032	44,270
前払費用	438,213	512,510
未収入金	1,263,817	1,505,656
その他	44,271	24,175
貸倒引当金	△8,262	△15,920
流動資産合計	5,368,019	6,741,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,008,200	11,205,533
減価償却累計額	△3,677,374	△4,271,428
建物及び構築物 (純額)	7,330,826	6,934,104
工具、器具及び備品	496,249	516,817
減価償却累計額	△406,375	△435,212
工具、器具及び備品 (純額)	89,873	81,605
建設仮勘定	112,303	309,574
その他	169,652	187,300
減価償却累計額	△135,779	△159,430
その他 (純額)	33,873	27,869
有形固定資産合計	7,566,876	7,353,154
無形固定資産		
その他	3,881	10,280
無形固定資産合計	3,881	10,280
投資その他の資産		
投資有価証券	36,861	16,095
長期前払費用	288,020	218,962
敷金及び保証金	869,968	877,321
繰延税金資産	29,569	4,506
その他	1,265	696
貸倒引当金	△1,226	△655
投資その他の資産合計	1,224,459	1,116,928
固定資産合計	8,795,217	8,480,362
資産合計	14,163,237	15,222,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,055,000	2,600,000
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	291,699	356,154
未払金	370,109	482,534
未払費用	322,974	755,730
未払法人税等	221,849	465,402
賞与引当金	292,950	302,793
その他	281,683	163,810
流動負債合計	3,981,266	5,271,426
固定負債		
社債	565,000	420,000
長期借入金	956,568	1,067,113
資産除去債務	192,145	266,852
役員退職慰労引当金	64,500	—
繰延税金負債	1,875,405	1,511,504
退職給付に係る負債	85,268	88,111
長期前受金	113,461	98,024
その他	7,932	1,540
固定負債合計	3,860,282	3,453,146
負債合計	7,841,549	8,724,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	602,792	606,134
資本剰余金	502,792	506,134
利益剰余金	5,233,293	5,384,582
株主資本合計	6,338,877	6,496,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,476	△2,905
退職給付に係る調整累計額	△4,739	3,548
その他の包括利益累計額合計	△17,216	642
新株予約権	27	—
純資産合計	6,321,687	6,497,494
負債純資産合計	14,163,237	15,222,067

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,867,361	13,656,500
売上原価	11,273,321	11,722,945
売上総利益	1,594,039	1,933,554
販売費及び一般管理費	1,361,244	1,522,971
営業利益	232,795	410,583
営業外収益		
補助金収入	100,287	26,827
その他	7,121	5,130
営業外収益合計	107,408	31,957
営業外費用		
支払利息	15,077	18,798
社債利息	2,713	2,272
その他	11,012	7,828
営業外費用合計	28,803	28,899
経常利益	311,401	413,641
特別利益		
固定資産売却益	3,834	498
受取補償金	—	30,721
役員退職慰労引当金戻入額	—	42,980
その他	—	27
特別利益合計	3,834	74,227
特別損失		
固定資産除却損	—	19,067
減損損失	50,381	40,917
その他	—	1,249
特別損失合計	50,381	61,234
税金等調整前当期純利益	264,853	426,634
法人税、住民税及び事業税	325,145	622,684
法人税等調整額	△192,602	△347,609
法人税等合計	132,543	275,075
当期純利益	132,310	151,558
親会社株主に帰属する当期純利益	132,310	151,558

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	132,310	151,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,174	9,570
退職給付に係る調整額	1,445	8,287
その他の包括利益合計	△10,729	17,858
包括利益	121,580	169,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,580	169,417

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	600,852	500,852	5,100,982	—	6,202,686	△301	△6,184	△6,486	57	6,196,256
当期変動額										
新株の発行	1,940	1,940			3,880					3,880
親会社株主に帰属する当期純利益			132,310		132,310					132,310
自己株式の取得					—					—
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△12,174	1,445	△10,729	△30	△10,759
当期変動額合計	1,940	1,940	132,310	—	136,190	△12,174	1,445	△10,729	△30	125,430
当期末残高	602,792	502,792	5,233,293	—	6,338,877	△12,476	△4,739	△17,216	27	6,321,687

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	602,792	502,792	5,233,293	—	6,338,877	△12,476	△4,739	△17,216	27	6,321,687
当期変動額										
新株の発行	3,342	3,342			6,685					6,685
親会社株主に帰属する当期純利益			151,558		151,558					151,558
自己株式の取得				△55,300	△55,300					△55,300
自己株式の処分			△269	55,300	55,030					55,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	9,570	8,287	17,858	△27	17,831
当期変動額合計	3,342	3,342	151,289	—	157,974	9,570	8,287	17,858	△27	175,806
当期末残高	606,134	506,134	5,384,582	—	6,496,851	△2,905	3,548	642	—	6,497,494

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	264,853	426,634
減価償却費	825,762	763,472
減損損失	50,381	40,917
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,834	△498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,252	7,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,750	9,842
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34,975	△64,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,340	15,678
補助金収入	△100,287	△26,827
固定資産除却損	—	19,067
支払利息	15,077	18,798
受取補償金	—	△30,721
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,103	△257,820
未払金の増減額 (△は減少)	11,458	81,220
未払費用の増減額 (△は減少)	102,462	432,608
前受金の増減額 (△は減少)	△16,022	△28,117
その他	176,500	△103,481
小計	1,161,061	1,303,360
利息及び配当金の受取額	26	3,165
補助金の受取額	100,287	26,827
補償金の受取額	—	15,895
利息の支払額	△17,009	△22,126
法人税等の支払額	△264,476	△376,133
役員退職慰労金の支払額	△3,804	△21,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,085	929,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△206,474	△431,113
有形固定資産の売却による収入	5,060	—
資産除去債務の履行による支出	△4,889	—
投資有価証券の売却による収入	—	33,312
無形固定資産の取得による支出	△285	△7,438
保険積立金の解約による収入	7,361	—
敷金及び保証金の差入による支出	△30,772	△8,553
敷金及び保証金の回収による収入	5,604	—
その他	△19	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,416	△413,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	674,300	545,000
長期借入れによる収入	150,500	506,000
長期借入金の返済による支出	△590,446	△331,000
社債の償還による支出	△145,000	△145,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,850	6,658
自己株式の取得による支出	—	△55,300
自己株式の処分による収入	—	55,030
その他	△22,708	△18,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,495	562,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	822,164	1,078,064
現金及び現金同等物の期首残高	2,770,683	3,592,847
現金及び現金同等物の期末残高	3,592,847	4,670,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」1,000千円、「その他」10,012千円を、「その他」11,012千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、幼児教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,946.05円	1,994.75円
1株当たり当期純利益	40.79円	46.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.63円	46.88円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,310	151,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,310	151,558
普通株式の期中平均株式数(株)	3,243,628	3,225,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,715	7,441
(うち新株予約権(株))	(12,715)	(7,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足説明

当社グループは、次世代を担う子どもたちを育成する保育と幼児教育を主な事業としているため、幼児教育事業の単一セグメントとしております。

つきましては、補足情報として、売上実績を下記のとおり開示いたします。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (千円)	前年 同期比 (%)
国内教育領域	認可保育グループ	11,216,551	11,845,297	105.6
	プレミアム教育グループ	1,598,957	1,679,039	105.0
国際教育領域		51,852	132,162	254.9
合計		12,867,361	13,656,500	106.1

(注) 前連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、財又はサービスの移転の時期により区分した表示から、財又はサービスの種類により区分した表示に変更しております。また、当連結会計年度より、「国内教育領域」及び「国際教育領域」の区分に変更しております。なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分で記載しております。